

## 『「AIIB」の「世銀」、「アジア開発銀行」、「欧州開発銀行」などとの協調融資、並びに「一帯一路」戦略の現状とその歴史的な背景』

名古屋市立大学 22 世紀研究所特任教授  
国際アジア共同体学会理事長  
日本ビジネスインテリジェンス協会会長  
中川 十郎

### 「アジアインフラ投資銀行（AIIB）の現状」

本年 1 月に 57 か国で発足した「アジアインフラ投資銀行」（AIIB）はこのほど世界銀行と初の協調融資の枠組みで合意し、4 月 13 日ワシントンの世銀本部で世銀キム総裁と AIIB 金立群・総裁が署名した。AIIB は今年、約 12 億ドル（約 1300 億円）の融資を予定しており、そのうちの大部分が世銀との協調融資になる見込みだとのことである。（朝日新聞 4 月 14 日）

AIIB は中央アジア、南、東アジアの交通、水、エネルギー事業などへの融資を検討中で、近く 1 号案件を発表するという。AIIB は 6 月 25~26 日に初の年次総会を北京で開催。第一号案件として 4 件程度を公表する見込みである。（日経 2016 年 6 月 22 日）

融資案件としてはパキスタンの高速道路にアジア開発銀行（ADB）と、タジキスタンの高速道路には欧州復興開発銀行（EBRD）と協調融資することを内定している。さらに単独でバングラデシュの案件に融資することを検討中である。

パキスタンは中国が伝統的に外交面で重視。一方、タジキスタンは「一帯一路（新シルクロード）」構想の沿線国で、中国が重視している国である。

AIIB の融資姿勢は手堅い。たとえば ADB との協調融資では、いったん ADB にお金を預けて ADB がまとめて融資し、貸し倒れのリスクを直接取らない慎重な融資姿勢だ。しかも融資対象は政府案件を中心として、民間主体の案件には手を出さないと見られている。2016 年の融資目標は合計 12 億ドル（約 1200 億円）と控えめだ。まずは中国が国際機関を運営できることを重視し融資の焦げ付きを避ける狙いとみられている。（日経 2016 年 6 月 22 日）

一方、金総裁は世銀との協調融資も目指しており、「世銀との緊密な連携で、世銀から学ぶことは多い」と語り、世銀の担当者は「世銀は幹部クラスから現場の担当者まで AIIB と深くかかわってきた」と発言。今後、世銀と AIIB との関係強化が見込まれる。

中国はアジア、中東、アフリカ、欧州を結ぶ経済圏「一帯一路」構想も推進中である。今後 AIIB は道路、鉄道など物流面や、発電所、各種プラントなどへの資金供給、融資などで活躍するものと思われる。

3 月 14 日に初の東京事務所を設置した欧州復興開発銀行（EBRD）は欧州や中東で経済支援を手掛けているが、EBRD のスマ・チャクラバティ総裁は中国が主導する AIIB と年

内に少なくとも中央アジアで2つの融資案件を進めることを明らかにしている。(日経3月10日) EBRDはこれまで、旧ソ連圏や中東欧を中心に支援してきたが、今後は中東・北アフリカ、ギリシア、中央アジアなどでのインフラに融資する方向である。そのため、本年1月にEBRDに加盟した中国との関係強化を目指しているものと思われる。これにより中国側も欧州と「一帯一路」構想も含め、欧州との結びつきを強め、協調融資がさらに増えるだろう。

EBRDのチャクラバティ総裁は「新シルクロード構想はEBRDが力を入れるカザフスタンなど中央アジア諸国とも密接に絡んでおり、中国企業と共同で投資を進める。EBRDやアジア開発銀行(ADB)、世界銀行だけでは、アジアや中東などの膨大なインフラ需要にこたえられないと話し、AIIBと積極的に協業する姿勢を示した」という。(日経3月10日)

アジア新興国では鉄道や電力供給網などの建設に多額の資金が必要で、ADBによると2010~2020年に約8兆ドル(約900兆円)のインフラ需要がある。だが、ADBや世界銀行など既存の国際機関の融資額はその数パーセントにとどまっている。

世銀は資本金2230億ドルだが、融資できるのはせいぜい年間500億ドルで、発展途上国の最低年間1兆ドルのインフラ建設需要の5%しか満たせていない現状である。(The Pacific Review 2016年7月号436ページ)

かかる状況下、今後AIIBと世銀や、EBRDとの協調融資はさらに増えるものと思われる。しかしADB最大の株主で総裁を毎回出している日本はAIIBの融資基準が不透明だとしてAIIBに批判的で、米国に同調してAIIBには参加していない。逆にAIIBに対抗し、日本の財務省やJICAは中南米とアジアのインフラを取り込もうと米州開発銀行(IDB)と連携することを4月10日に合意。日本政府が出資しIDB内に500万ドル(約5億円)の基金を設けた。ADBとアジアのインフラで連携し、IDBと協力し、AIIBに対抗し世界全域のインフラ投資を主導する体制を整える。日本政府は今後アジアのインフラ投資に数年間で1100億ドルを投じる見込みだ。だが日本としてはAIIBに対抗するのではなくAIIBと協力することを第一義とすべきだ。世界第2位のGDPを誇る一衣帯水の中国とアジアでのウイン・ウイン関係を強化すべきではないか。

## 「AIIBと一帯一路」戦略

唐時代の中国がシルクロードを経由し中国のシルク(絹)を陸路で西方へ輸送したのに対し、21世紀の中国の「一帯一路」シルクロード構想は中央アジア、ロシアを中心に石油、ガスなど経済発展の血液であるエネルギーを西から東へ輸送する。さらに陸路のみでなく、海上輸送網も構築し、陸海でのサプライ・チェーンの強化で貿易の拡大を目指している遠大な構想だ。そのための道路、港湾、空港建設、発電所などのインフラ建設で「一帯一路」

プロジェクトへ AIIB が融資することで、AIIB と「一帯一路」物流戦略は一体となり中国からアジア、中央アジア、中東、アフリカ、ヨーロッパへの貿易拡大に甚大な効果を発揮する 21 世紀のグローバル戦略だ。

日本はアメリカと共に AIIB は中国主導で透明性に向け、企業統治上も問題だと批判して、AIIB に参加していない。AIIB にはヨーロッパ諸国をはじめとして先進国、発展途上国の 57 か国が参加。さらに 30 カ国が参加を検討中という。隣の国に将来性のある国際金融機関が発足し、国際的な融資活動を開始するというのに、AIIB への参加を拒む対応では日本は悔いを千載に残すこととなり、あまりにも近視眼的対応ではないか。日本は米国と共に ADB の最大の株主で、AIIB が ADB の競争相手で、ADB は創立以来、総裁を日本が独占しており、AIIB は ADB の競争相手とみなし、参加を拒否しているが日本としては 100 年のスパンで中・長期的に大所、高所から判断し、AIIB への参加を真剣に考究すべきだ。さもなくば、悔いを千載に残すことになるだろう。

中国は AIIB に加え、400 億ドルのシルクロード基金、500 億ドルの BRICS 銀行、SCO 銀行などにも参加し、中央アジア、ブラジル、ロシア、インド、南アなどの大型プロジェクトへの融資も模索している。上海協力機構（SCO）には 2015 年 7 月、アジアの大国、インドとパキスタンの参加が決定。参加国人口 30 億人の巨大組織が中央アジアに誕生した。

日本としては将来発展する SCO との関係を強化すべきと思われる。

## 「AIIB と TPP」

安倍内閣は AIIB に対抗し TPP の国会批准に尽力中だ。さる 6 月 6 日、帝国ホテルで開催の米国 CSIS（米・国際問題戦略研究所）の講演で米国側は TPP は中国への経済、軍事面の対抗措置だとの見解を表明した。米国はアジアへの PIVOT 戦略で日本を要に対中国戦略を目指しているようだが、日本はアジアの一員として、発展する中国、韓国との経済面で日中韓 FTA の早期締結、さらにインド、豪州、ニュージーランドを加えた ASEAN+6 の RCEP(東アジア包括的経済連携)の実現に尽力することこそ肝心である。

TPP はバックにある「TPP を推進する米多国籍企業の会」100 社の企業益、米国の国益中心の環太平洋経済連携協定である。米国の大統領候補の民主党クリントン氏、共和党トランプ氏とも TPP については反対を表明している。日本は日本の国益を第一に TPP については、拙速を戒め、慎重に対応することが肝心だ。

21 世紀のアジアの時代を迎え、日本としてはまず世界の 57 カ国のメンバーからなる AIIB に参加することを強く訴えたい。さもなくば、日本は世界で孤立するのではないか。

## 「ユーラシア地政学の観点から見た AIIB」

英国の有名な地理学者マッキンダーは『ユーラシアの心臓部(中核)を制する者が世界を制する』との理論を打ち出した。

一方、米国の国際政治学者スパイクマンは『ユーラシア大陸の周辺沿岸部（リムランド）

を制する者はユーラシアを制し、ユーラシアを制する者は世界を制する』と唱えた。

20世紀に入り、カーター大統領元補佐官のブレジンスキーは『地球上でもっとも重要な舞台のユーラシア大陸への積極的関与が米国の覇権維持のためには必須だ』と喝破し、米国のユーラシアへの関与を強く進言した。

ブレジンスキーはユーラシアを地政学的「チェス盤」ととらえ、米、仏、独、露、中、印の6カ国を「主要プレイヤー」とし、「要衝国」をウクライナ、アゼルバイジャン、トルコ、イラン、韓国の5カ国。「準要衝国」としてカザフスタン、ウズベキスタン、パキスタン、タイ、台湾の5カ国を選んでいる。

ブレジンスキーはさらにユーラシアを西（欧州）、中央（ロシア、シベリア地域）、南（中東、中央アジア）、東（アジア）に分け西はNATO、東は日米安保でコントロールし、南（中東、中央アジア）を制することの重要性を強調している。（石郷岡 健(2004)『ユーラシアの地政学』166ページ）

かかる地政学の観点からも、日本としては中央アジアを重視し、SCO、AIIB などへの協力、加入を戦略的に考究することが肝要であろう。

### 「情報の操作 (Manipuration of Intelligence)

「中国・習近平指導部が進めるインフラ輸出が難航している。米中西部の高速鉄道事業が合弁解消に追い込まれた。アジアや中南米でも同様のトラブルが相次いでいる。海外進出を成長の柱に据える国家戦略に影が差し始めた。(日経 2016年6月22日)」と日本のメディアは近視眼的に中国批判を声高に叫び始めている。

AIIB についてはここでも日本のメディアは「中国主導で、透明性がなく、中国の在庫のはけ口に活用しようとしている。(日経同上)」と批判を繰り返している。

一方、財務省大臣官房の「TPP協定と我が国の貿易」(2016年5月17日)によれば「TPPの我が国にとっての経済効果は、実質GDPを2.59%(約14兆円)押し上げ、雇用を1.25%(約80万人)増加させる見込み」と何年でこのような効果が出るのか数字を表示しないで、しかも安倍政権は国会には黒塗りの交渉資料を提供しながら、一方ではTPPのバラ色の楽観論を吹聴している。雇用は正社員だけなのか、非正規社員も含むのか、肝心の情報は隠匿している。最近、安倍内閣に遠慮している日本のメディアはTPP効果の楽観的な論調を掲げている。AIIBについても同様に批判的論調が多い。われわれが研究を進めるに際しては、資料や論調に、自己の主張を強調するための都合の良い情報を強調し、情報を操作しているケースが多くなっている。政府関係機関やメディアの情報操作には十分注意し、自分で資料、統計を慎重に調査、精査し、情報操作されない情報収集力、分析力、活用力を日頃から身に着ける努力をすることが情報論的に見てもっとも肝心である。そのためには信用できる公平な専門家の人的情報 (Human Intelligence) を入手することが大切だ。日頃から信用できる情報源を確立し、情報人脈をしっかりと構築することが最も重要である。以上